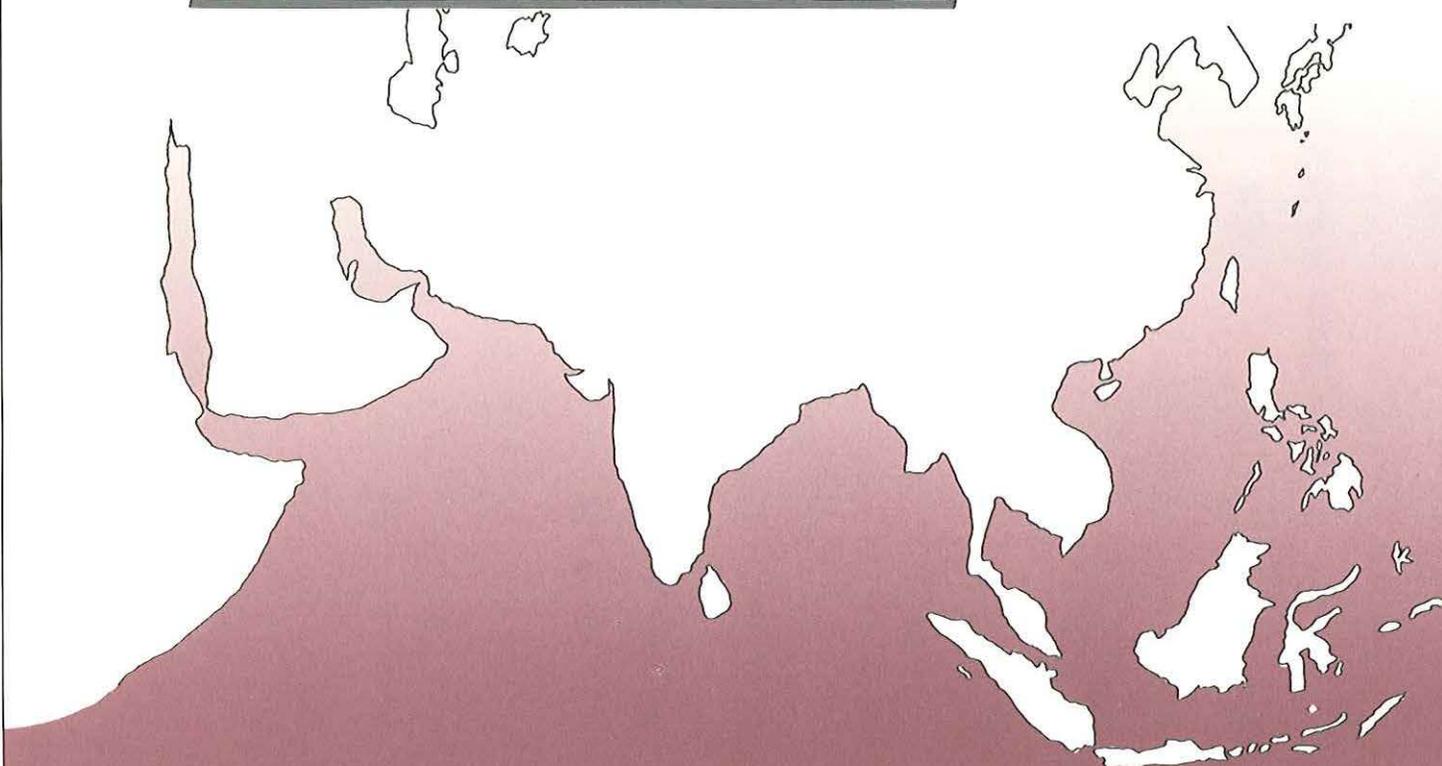


# Asian Population & Development

アジア

## 人口と開発

ISSN 0911-5684



1991・No.38

財団法人 アジア人口・開発協会(APDA)発行

目次

巻頭言

世界人口の危機と日本の役割 —世界・アジア・日本— …… 2

日本大学人口研究所名誉所長 黒田俊男

世界の2倍！アフリカの人口増加率 …… 14

エイズが人口減を押し進めるか

—アフリカの人口事情視察リポート—

参議院議員 清水嘉与子

国際人口問題議員懇談会アフリカ人口・開発事情視察団声明文 …… 20

一九〇二年の東北タイの人口登録簿について …… 23

東京大学教養学部助手 小泉順子

バンングラデシュの都市化とスラム …… 28

日本大学文理学部専任講師 大塚友美

にゆうすふおーらむ

APDA理事に桜井新氏選出 …… 44

APDA・日誌

APDA賛助会員ご入会のごお願い …… 46

財団法人アジア人口・開発協会役員名簿 …… 47

本協会実施調査報告書及び出版物

# 巻頭言

## 外国人労働の問題

このところ外国人労働の問題がわが国で大きく取り上げられている。さきごろこの問題に関する国際会議を傍聴する機会があったので、一言私見を述べてみたい。

日本の周辺には過剰労働力を擁する国々が多く、日本に対して強く雇用機会を求めている。一方、日本では最近、一部の産業や職業について労働力不足がきびしくなり、その対策として外国人労働力を求める声が強まっている。

私は、この問題については慎重な準備と配慮が必要だと考えている。まず、日本側としては国内における労働力の活用が十分に合理的に行われているかどうかの検討が必要である。労働力が不足する産業や職業の賃金や労働条件を改善することによって、国内の潜在労働力を掘り起こす可能性が残されていないか。さらに省力化をはかる余地はないかどうか。これらの努力をせずに、安易に外国人労働力の導入によって問題を解決することは、高能率・高賃金の目標の達成を遅らせる結果になるであろう。わるくすれば、外国人労働力を低賃金労働として搾取したという謗りをうけるおそれさえありうる。

さきの国際会議で、参加者から日本は外国人の不法労働が最も多い国であるとの指摘があり、また人権問題等のトラブルの多くは不法労働者に関するものであるとの報告がきかれた。これらの問題を解決するため、わが国でも合法的な契約労働者の受け入れを原則としたうえで、その枠を広めることが望ましいのではないだろうか。



# 世界人口の危機と日本の役割

— 世界・アジア・日本 —



日本大学人口研究所

名誉所長 黒田 俊男

(財)アジア人口開発協会理事)

五月十四日日本の各紙に「国連人口白書一九九一」が大きく取り上げられました。一九七八年より始まり一四年目の「人口白書」です。国連人口基金という人口問題についてはどんなことにもでも協力援助していこうという機関があります。また人口基金に対する拠出国は先進国の中にたくさんありますが、現在では日本がトップになっており、その拠出額は、一九九〇年度で五、五七八万米ドルになります。オランダ、ドイツ、ノルウェイがこれに続きます。人口問題の面では、日本政府は、大変な協力を行なっているわけであります。ただ協力のあり方等については多くの問題があると思しますので、その点については後ほどお話します。

## 一、世界人口白書一四年の歩みと人口危機

この「人口白書」の扱いは皆様から見ても面白くない。なぜかと申しますと五〇頁全部を家族計画が占めているからです。家族計画か、なんだ！日本はとくに卒業しておる、そういう問題を国連が扱っているのかと思われるかもしれませんが、私はなぜ国連が一四回目に家族計画にすべての問題を絞ったかに、非常に大きな、我々、人類全体の問題として大きな意味があると思えます。

私は、毎年この「人口白書」に関わりを持っております。また、国

連人口基金のアジアに於ける人口関係の調査、研究には日本のいろいろな役割があるわけで、私もいろいろ協力しているわけです。

お手元の資料に「国連人口白書」の一四年の歩みとして「白書」のタイトルを列記しました。それを見ますと一九八〇年代前半までの国連の考え方と八〇年代後半における考え方がタイトルの違いからお分かりになると思います。何が「白書」の中心課題か、ニュアンスが変わってまいりました。

前半はむしろ、世界の人口爆発に対する抑制効果がかなりうまくいっているという印象がタイトルに表われています。例えば、一九八〇年のタイトルは「出生率の世界的低下」うまくいっているというところです。ところが、一九八〇年後半にまいりまして、どうもそうはうまくいっていないのではないか、世界人口の推計を二年毎に塗り替えている。修正するたびごとに、二〇〇〇年や二〇二五年の世界人口の推計を上方修正しております。前の推計は少し甘かったというのが次から、次へと表われております。これは大変悲観的なことです。現在世界人口は五四億。この五四億の人類が生存していくためには、二一世紀を迎えるためには、このままではどうにもならないのだと、改めて、我々人類は心引き締めて考えなければならないというのが、今年の「人口白書」の狙いだと思います。家族計画こそ、人類の未来を可能ならしめるもの、選択余地はないのだという非常に思い切った結論を出しています。

その中で日本がどのように協力していけるか。沢山ございますその点については後程申し上げたいと思います。

## 二、世界人口一〇〇億の危機

私のところに、いろいろな方が人口問題に質問にみえるのですが、二、三日前も新聞社の方がインタビュで、「地球上に一人人類はどのくらい生きていけるか。」という質問をされました。この問題は誰

もが関心を持たれる課題であり、誰もが答えられない問題でありま  
す。数年前にこの問題について、NHKの座談会で、食料問題の専門  
家とか、私どものように人口問題の専門家が集まり、この問題を討議  
したことがあります。その時、一つの例ですが、もし人類全体がアメ  
リカ人のような生活をしたならば、三五億人ぐらいいけるのではない  
かという話になりました。現在五四億人ですので、とくに三五億人を  
越しています、つまりアメリカ人の生活水準では到底やっていけない  
ということですよ。それでは、日本人ぐらいの生活なら、五〇億人ぐら  
いいけそうだが、今の話ではなく、数年前です。ところが現在既に五四  
億人で、日本人の生活水準ももっと上がっておりますので五〇億人は  
生きていけないだろうということになります。それでは、もう一つ、  
インド人の生活ならどうであろうか。大変失礼な話ですけども。イ  
ンド人のような生活水準なら一〇〇億人はいけるのではないかと。誰も  
別にはっきりした根拠があるわけではありません。あるいは、昔ソ連  
の学者は、人類は五〇〇億人ぐらいいけるのではないかなどといっ  
ていたぐらいです。

まあ、いろいろなケースがあります。我々が単純に地球でもって、  
世界が平和であって、核戦争もなく、湾岸戦争もなく、例えば、誰も  
が自由に資源を使い、高い生活水準をできる所に移動できるというこ  
とが人類に可能であるというそういう条件で考えた場合と現実のそう  
ではない、我々の世界全体の現状を考えた場合とは異なった結果が  
生じて来ます。現在の条件で考えた場合、インド人生活水準で生活し  
た場合に許される例の一〇〇億人の人口というのが一つの考え方のめ  
どになるのではないかと考えられるわけです。

それはどうということかと申しますと、国連の現在の推計によりまし  
と、今世紀末の二〇〇〇年が六二億人、二〇二五年が八五億人でござ  
います。この八五億人というのは、将来の人口推計における高めの場  
合、低めの場合を推計して、高めと低めを足して二で割り、真ん中の

数字を出しまして、真ん中がもっとも、可能性が高いであろうと考えられた数値です。それでいきますと、二〇二五年推計が八五億人で、高めの推計では二〇二五年に九四億人になります。この高めの推計の九四億人という水準で考えますと、その後五年、つまり、二〇三〇年に地球人口は一〇〇億人になります。

私は、一〇〇億人になっては大変だ、一〇〇億人では到底人類は生きていけないだろうというように考えるわけです。あまり、学問的ではないかもしれませんが、一つのめどではないかと思えます。国連は、二〇五〇年ぐらいで一〇〇億人と考えていますが、私は、余りうまく行かなかった場合の水準で考えますと、二〇三〇年に一〇〇億人になりますので、これを目安にして考えて行くべきではないかと思えます。

学者はいろいろな計算をしているわけでございます。アメリカの例ですが、食物連鎖ということが言われます、あるアメリカの科学者がとうもろこし二七〇キロカロリー、このエネルギー二七〇キロカロリーの缶詰を一個作るのに、生産から出荷、家庭の消費者に届くまでにどの位のエネルギーがつかわれているかを計算しました。そうしますと二七〇キロカロリーのエネルギーを取るために二七九〇キロカロリーを使っている、一〇倍以上のものを使って、一〇分の一しか我々は現実に肉体に取り込んでいないわけです。もう一つ牛肉一〇〇グラム、カロリーにして二七〇キロカロリーぐらいになりそうですが、二七〇キロカロリーの牛肉を最終の消費者まで届けるのに二万二千キロカロリーのエネルギーを使っています。直接消費するカロリーの約一〇〇倍のエネルギーの消費になるわけです。人間の生活からいうと極めて非合理的なことをやっていることになるわけです。

問題は、もしそのようなアメリカ人の食生活を世界中の人がやったらどうなるかということです。アメリカ人らしい面白い計算なのですが、今申し上げたような生活スタイルで世界中の五四億人の人々が暮

らしたならば、世界の石油埋蔵量は一一年間で無くなってしまおうそうです。聞いていると非常に面白いと思うのです。

要するに、これからの人類の増加を考える場合、一番重要な点は、皆様ご承知のような、北の国と南の国の場合、いわゆる南北問題です。五四億人の世界人口の中二二%位が先進国、日本を含めた先進国です。大体一二億人ぐらになります。残りの七七%が開発途上国です。これが四二億人ぐらい、八〇%近いこの比率は、今後一〇年間の中にはますます多くの開発途上国人口、ますます少ない先進国人口になってまいります。一方では非常に生活水準が高い、一方では生活水準が非常に低い、この計算も国連の経済社会理事会等、いろいろなところでやっておりますけれども、一番新しい、国連の計算では、先進国の一人当たりの生活水準は開発途上国の五〇倍です。一九七二年に、ストックホルムで人間環境会議がございましたけれども、その当時でも、三五倍です。つまり、先進国に赤ちゃんが一人生まれますとその一人は開発途上国の三五人分のを消費しているということになります。この格差と人口をめぐって南北の対立が非常に激しかったわけですが、その消費量の少ない開発途上国が今後どうなっていくのかということが問題になっていきます。勿論、経済成長、生活水準を今のままにしておきなさいという訳にはまいりません。先進国は先進国で、自分たちだけ我慢しておくことも承知しないではありません。そうしますと、人口増加の問題も今申し上げましたように変わってまいります。開発途上国側の主張では、金持ちの国の人口が増えるということは、先の生活水準の格差からいきますと貧乏な国の五〇倍に当たるといふわけです。

そうしますと開発途上国人口の四二億人を生活水準で考えた場合、先進国の水準で考えるとどうなるか。また、一二億人の先進国の生活水準がどうなるかです。世界人口が、二〇三〇年に一〇〇億人になる。この、一〇〇億人の人口の中で八五億人の人口が開発途上国にい

るわけです。一五億人が先進国です。この八五億人と一五億人の地球上の人口の生活を一体どう考えるのかということなのです。

私は、湾岸戦争にしましても、やはり、南北問題の現れだと思えます。また同時に、南南問題の表れだと思えます。そのような人口の比重から言って、圧倒的に多い地域で人口がどんどん増えて参ります。このままいきますと、どんな計算をしましても、一〇〇億の人口というのは到底養えないわけです。

### 三、世界人口増加率とアジアの人口増加率一％の達成

仮に、開發途上国が例えば現在のインドの生活で我慢する、先進国は例えば生活水準を半分に下げるといふことが可能であれば、一〇〇億人はそれほど心配することではないように思われます。しかし、そこに私どもが一番心配している人口の増加率の問題があります。皆様余りご関心がないと思いますが、今世紀前半の世界人口の増加率は年率〇・八％、一九世紀の増加率は年率で〇・四％です。それで第二次世界大戦が終わってから一九六〇年代の後半には二％を越えました。ですから、今世紀の前半の二・五倍、前世紀の増加率の五倍になります。その〇・八％、あるいは〇・四％でも人類の長い歴史から見ますと、非常に着実な人口増加です。漸く人類は、非常に着実な人口増加を示し始めたわけですけれども、現在、今世紀前半の人口増加率〇・八％の二・五倍、前世紀の五倍もの増加率になってきました。このことはローマクラブの「成長の限界」でもはっきりしておりますように、極めて明瞭に人類が鼠算的に増加していくことは不可能だと言うことをしめしているわけです。

その後いろいろの点が指摘されてきたのですが、私どもが現実に解決を考え、何とかしなければならぬと考える時、私は日本の役割が出てくるのではないかと思えます。家族計画は日本では問題にならない、問題じゃない。もっともそれ以外の東京周辺の一極集中です

とか、過疎問題とかがある、家族計画なんてどうでもよいと思われがちなのですが、日本の戦後の経緯を考えると、我々日本人として非常に誇りに思えることをやっているのです。それは、戦後のベビーブームがありました。あのベビーブームのあと、一〇年間で出生率が半分に下がりました。死亡率も半分に下がりました。細かい数字は必要ないかもしれませんが、出生率が三四から一七、死亡率が一四から七に下がりました。人口増加率は二・五%ぐらいから一挙に一%位に下がってしまったわけです。この人口増加率の下がり方は、まさに、日本の高度経済成長と非常に深い関係を持っていたのです。

財界の皆様方には常識だろうと思いますが、一般に話しますと何の関係があるんだとよく言われます。簡単な例が昭和二二、二三、二四年のベビーブーム時には、一年間に二七〇万人出生しました。三年間で八〇〇万人、四年間では一千万超えます。ヨーロッパにもって行けば堂々たる一國ですけれども、堺屋太一さんが言われるような団塊の世代、この団塊の赤ちゃんたちは一五年後には中学を卒業して労働力になりました。その労働力は当時いわゆる金の卵といわれ、新制中学を出た若者が高度経済成長の中で一番必要な労働力を供給したのです。

お父さん、お母さん方は一五年後に必要となる大量の労働力を提供するために子供を産んだのも何でもありません。しかし、そういう出生ブームが起きたわけです。しかし、この出生ブームも日本だけではありません。イギリスもそうですし、アメリカもそうでした。それから、出生率が下がりましたという結果になったかといえますと、堅苦しい言葉ですけれども従属人口指数が変化しました。これは、生産年令人口に対する子供と老人の割合。簡単な言葉で申し上げますと一五才から六四才までの生産年令人口、現在では妥当ではないかもしれませんが、この一五才から六四才までの人口一〇〇人に対して、〇才から一四才の子供と、六四才以上の高齢人口を足したものがいかな

る割合を占めるかということですが、これを抽象的ではございますが従属人口指数と呼びます。

その指数が日本では戦前から戦後にかけて大体七〇人、一〇〇人の生産年令人口に対して子供と老人が七〇人前後であったわけです。戦後一〇年間に出生率が下がりましたから、〇才から一四才の子供の人口は非常に減りました。他方、老人人口は増え始めましたがまだまだその当時は増えておりません。ですから一〇〇人の生産年令人口が支える従属人口は両方合わせて、子供と老人合わせて四五人前後であったわけです。ですから二五人減っている訳です。これは家庭から見ましても、社会全体から見ましても、貯蓄率から見ましても日本は経済的に恵まれた状況にありました。このような密接な関係があるわけでございます。もちろん、その次は高齢化問題という厄介な問題が出てくる訳でございますが、個人の人生と同じ、国も禍福はあざなえる繩の如しです。

高出生率、高死亡率という状態から低出生率、低死亡率への変化という人口転換の一方では経済成長を遂げる、この二つが社会の発展に深い関わりを持って参ります。この二つにおいて日本は欧米が経験しないような素晴らしい成果をあげました。その後、日本の過去のパターンを真似というと言い過ぎかもしれませんが、その後を追っているのがご承知のように中国です。シンガポール、香港、韓国、あるいは台湾であります。日本と全く変わらない、素晴らしい結果がでてくる。我々の文化圏、儒教圏といいたまうか、歴史的、地理的に非常に深い関係がある所です。一方で起きたことがおのずから波及していく、よい意味での連鎖反応が中国で起こったわけです。

日本の新聞などで大きく取り上げられていますように日本の出生率が女性一人当たり生涯に出生児数一・五七人。あるいは、昨年のように、一・五三人に減ったと騒がれています。台湾も韓国も最近ではもうその水準に接近してきました。シンガポールは一九八七年に一・

四までいきました。この数字は日本を越えているわけです。そのような出生率低下の人口転換がなかったならばシンガポールも韓国もあれだけの経済成長を遂げられなかったと思います。そのようなNIESを追っているのはASEANです。ASEANのなかでもタイ、マレーシア、その後インドネシア、そしてフィリピンも遅れています。最近、経済成長も上がってそのあとを追っています。日本が先鞭を付けてアジアの中で、欧米ではなく、アジアの中の日本という国が先鞭を付けて、先駆的な経験を持ったのです。

私はこの人口増加率の低減の意味するところを我々がアジアの人々に教えるのではなくて、その実現に協力してあげたい。経済制度、社会システムが違うわけですから、それぞれの国によって人口転換の過程と経済成長の過程は必ずしも同じではありません。しかし、同じような基本的過程は踏める訳でございます。それを何とかして我々が協力して上げたい。少しでも早く人口転換と経済成長の実現に我々が協力できればよいとおもいます。この協力を通して、日本のアジアに対する責任を果たせるのではないかと思うのです。

私どもが関係しております組織にアジアの国会議員で形成されております「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」というのがございます。この間亡くなられた衆議院議員の佐藤隆先生が議長を務めておられました。日本のアジアにおけるいろいろな政策、いろいろな協力関係の中で日本の国会議員が議長でリーダーシップを取っておられるというのは、私は、ほかに、例がありません。これはないかと思いません。これはアジアの国々が日本の人口増加率の画期的な低減に関心を持っていくからです。なぜあのちっぼけな国が、戦争で負けて焼け野原になった日本が、なぜここまでできたのかということが今のASEANの有職者の間で非常に強い関心事となっております。そういう意味では、私どもは押し付けるのではなく、向こうの期待に添って協力することが多々あると思います。せめて我々は、アジアに責任を持って

行くことが必要であると思います。

その場合、もう少し戦略的に考えてみたいと思います。アジア人口は三一億人で世界人口五四億人の約六〇%を占めています。世界人口の六〇%はアジアに住んでいるわけでございます。そのアジアの中で我々と一番関係の深い東アジアですとか、あるいはNEAs、或いはAS EANは、人口の分野で素晴らしい成果を上げております。東アジアの中に中国がございます。この国が多くの問題を抱えていることはご承知のことと存じますが、あの一一億人の大国の人口政策では前例のないような人口コントロールをやっております。それが時にはアメリカ辺りからいろいろな批判を受けるのでありますが、もし中国が二%以上の人口増加率を、今の一%に下げなかったらどうなったか。一一億人の人口ですから年率二%の増加率ですと年間二二〇〇万人の増加です。半分が一一〇〇万人です。中国の人口増加率を二%から一%へと低減させることで年間の世界人口増加が一〇〇万人少なくなるわけです。世界の人口増加率にピシヤリといくわけです。その辺り、私はアメリカの考え方はおかしいと思います。人口抑制のやり方についていろいろ批判があるとしても、やり方にはそれぞれの国の事情があるわけです。

それから問題はインドです。インドに東アジア、ASEANを含めた人口は二億人ぐらいいなくなります。インドは八億人の人口があります。これが非常に困っているわけです。終戦後、日本を別としてアジアの中で一番早く家族計画を国の政策として取り上げたのはインドです。一九五〇年から始めたのですが成果がなかなか上がらない、部分的には成果が上がっているものの中国のようなわけにはいきません。

中国、インドを併せ一九億人、約二〇億人、それに残りの東アジアと東南アジアを加え二五億人を超えます。アジア三一億人の中の二五億人の所でその大部分は成功しつつあります。インドのような場合、今まで成果が上がっていませんけれども、これを何とかして助けてあ

げたいということです。

西アジア、あるいはアラブ諸国、あるいは更に問題なのはアフリカがございませけれども、アフリカの人口が六億人ぐらい、中国の半分ぐらいでございませから人口増加率が非常に高いという問題はございませが、アジアの人口に比して相対的に小さいといえます。日本の貢献として、世界人口の六〇%を占めているアジアでもってこのコントロール問題あるいは、経済成長問題が成功するならば世界の平和に結び付いていくだろうと考えられるわけです。アジアの人口三一億人全部でなくとも二五億人の所で成功すれば、残りの数億人のところへはおのずから波及してまいります。

その結果、アジアで成功すれば、今度はラテン・アメリカ、あるいは、アフリカ等、非常に不安定で、非常に人口増加率が高いところにおのずから影響していきます。しかもアフリカはヨーロッパのかつての植民地ですから、当然ヨーロッパが面倒を見るべきであり、また面倒は見えております。またラテン・アメリカはアメリカ、カナダが面倒を見るでしょう。せめて日本はアジアに対してそういった戦略で臨むなら、私は二〇三〇年の一〇〇億人は防ぐことはできると考えるわけです。

#### 四、日本のアジアへの貢献——日本人口の経験と役割——

そのための、私の勝手な戦略ですが、アジアの人口増加率は現在一・九%です。世界人口の六〇%を占めておりますからアジアの人口の増加率が世界の人口増加率を決定すると言っても過言ではありません。先に述べましたように、中国、インドがどのような人口政策を採るかによってアジアの人口の大きさが変わってまいりますし、そのことが世界人口の大きさに影響してまいります。

アジアの人口増加率現在一・九%を二〇〇〇年までに約半分の一%にし、二〇二五年までにその半分、〇・五%にするよう提唱しております

ます。これは非常に難しいのですが、不可能ではないと思います。今世紀末までに約一％に、二〇二五年までに〇・五％に下げた場合どうなるかと申しますと、二〇二五年の世界人口はなんと八五億人ではなくして、七五億人です。一〇億人少なくなるわけです。アジアが達成するだけで一〇億人低減するのですからその間に人類生存のための諸施策を考える、時間稼ぎが十分できます。私はこれをやる以外に手はないと思っております。七五億人というのは国連の低位推計と偶然一致しております。いかにして一〇〇億人になる時期を先に延ばすか、それ以下に押さえるかが問題で有ります。ほっておけば数十年で一〇〇億人になります。しかし、一〇〇億人は、人間を破滅に導く途であると自覚しなければならいでしょう。悲惨な結論しかありません。

戦争とか、核爆弾ぐらいいしか解決の方法はないわけです。いわば人類は自滅するか、生存の道をとるか二者択一です。人類は、なんらかの形で、一〇〇億人に達する前に好ましくない方法で人口が減少に至ると思われます。しかし何もしなければ不幸な方法で減少に至るしかないのです。今年の国連の「世界人口白書」が家族計画を唯一残された選択の道と言っているのは、そういうことであると理解できるのではないかと思えます。

日本の人口の経験と役割については、日本の家族計画について日本は非常にうまくやっております。終戦後に、政府も民間も、企業体も協力して家族計画を推進しました。日本の家族計画がうまくいったことについて世間では余り知られていませんが、これは縦と横と総合という三つのアプローチをとることで成功しております。基本的には日本の高い教育、マスコミの宣伝とか、いろいろありますが、それは別として、横のアプローチというのは保健所が中心となり、市町村という広がりの中で家族計画を推進するアプローチで、縦のアプローチというのは、大企業の労働組合と相談しまして住宅地域にいきまして、家族計画の推進を計る、企業を中心としたアプローチであります。ま

た家族計画は単に避妊器具のつかいかたを教えるのではなく、新しい生活理念を考えるという形をとりました。当時我々はそれを新生活運動といっておりました。生活理念、お茶、お花の会を持つ。家計簿の付け方を指導する、その中で家族計画も普及させるという方法をとったわけです。

それと似たり寄ったりのことをインドネシアでもやっております。宗教指導者が家族計画に反対すると非常に難しいが、インドネシアではイスラムの宗教指導者の協力をえて推進しています。

人口転換と経済成長の先駆的な経験の連鎖反応を先方の期待に応じて、協力することによって先程申し上げたことを実現することは決して不可能ではないだろうと思います。易しくは無いが不可能では無いただろうと思います。これこそが日本の地球規模的な役割であり、義務でないだろうかと思えます。日本はアジア大陸の一角に位置を占めている訳でございまして、アジアの国々と密接、不可分な関係にあります。とかくどうかすると、我々忘れがちになりますが、これらの国々と仲良くすることが必要不可欠です。最近の動きを見ましても、日本もそうですし、ASEAN、NIESがそうですが、今まではもっぱら、アメリカに向けた貿易でした。しかし、今日はそうではなく、日本とNIES、日本とASEAN、ASEANどうし、この地域内の国の間で貿易量が増えております。地球規模時代の協力のあり方として、日本の経験を旨く有効に、効果のあるように協力できるのはやはりアジアではないか。アジアの国々での連鎖反応的な流れに沿って行えば非常に効果上がるのではないかと考えるわけです。

(91年6月12日、日本原子力産業会議総会での特別講演より)

# 世界の2倍！アフリカの人口増加率

エイズが人口減を押し進めるか



## アフリカの人口事情視察レポート

参議院議員

清水嘉与子

国際人口問題議員懇談会の平成三年度の視察旅行は、ジンバブエ、ケニア、ガーナの三カ国、七月一六日から三〇日まで、と決まっていたものの、臨時国会の日程がなかなか設定されず、一体本当に参加できるのやら……と案じていたが、幸い八月早々の招集になるというニュース。やっとアフリカ行きが現実のものとなった。

一行は鹿野団長、阿部・矢追両副団長をふくむ議員一〇名とご夫人方、外務省、国連人口基金(UNPPA)、国際家族計画連盟(IPPP)、家族計画国際協力財団(JOICFP)、アジア人口開発協会(APDA)関係者、報道関係者など、計二五名。

事前の打ち合わせ会では、一般的な各国の政治体制や経済開発状況、国連や我が国の人口分野に関する協力の概要の説明があり、その後アフリカ旅行にあたってのややオーバーとも思える注意が与えられた。いわくマラリアに注意！蚊にさされぬようなるたけ肌をださぬこと、蚊取り線香、防虫スプレーなどはたっぷり用意すべし。水にも注意！食器やコップも洗った水のことを考えれば安心できない。エイズも心配、ホテルのボーイが客の歯ブラシで歯を磨いたことからエイズがうつった例もある。……黄熱病、コレラの予防注射は済んだか。アフリカに入る前にマラリヤの薬を飲み始めるので、帰国後も飲み続けること……われわれにとってアフリカはまだまだ未開の国

……それだけに一層興味をそそられての出発だった。

ロンドンではマーラー事務局長の出迎えを受け、ICPPオフィス訪問、UNFPA安藤広報、渉外部長とIPPRラスキン局長補も合流していざアフリカへというところでエンジントラブルで出発が一日遅れ、翌日ジンバブエのホテルでテロ事件に巻き込まれ、真夜中に爆破されたガラスの破片を避けながら非常階段で脱出、とハプニング続き……幸い無事となればそれも思い出の一コマ。

ところでアフリカはこの時期が一年中で最も涼しい季節だそうで、長袖シャツに上着がほしいくらい。おかげで蚊取り線香・防虫スプレーの出番はなかった。

かつての植民地はいずれも近代的な街づくり、超一流のホテル。ここに泊まっていただけでは世界のどの国も大差はない。議員という立場での制約ももちろんだが、結構日程が詰まっていたため、ブラッと街中へかけてお茶を飲んだり、市場をのぞいて日用品を買ったりと



〈ジンバブエ〉人口・開発議員連盟との懇談会



〈ジンバブエ〉家族計画評議会を視察



〈ガーナ〉ローリングス暫定国家防衛評議会議長と会見する鹿野団長



〈ガーナ〉アウツ村家族計画クリニックで（筆者）

いった時間がなく、アフリカの人々の生活の匂いはあまりかげずに残念だった。街を少しはずれると今にも崩れそうな土壁の小さな家々……ナイロビ郊外には一五〇万人口の三分の二が住んでいるというスラム群。ゴミの間を流れる汚水……道端の露店の果物やら食べ物にたかる蠅……ウェーと顔をそむけたくなるのだが、考えてみたら日本だって戦後の闇市なんてこんなだったな、とってしまった。私達の行くところどこでも驚くほどたくさんの子供たち、痩せた赤ちゃんを背負い大きなカゴを頭にのせた女性たち、生活は貧しいだろうけれどもバスにむかって手を振っている人々の表情は明るい。

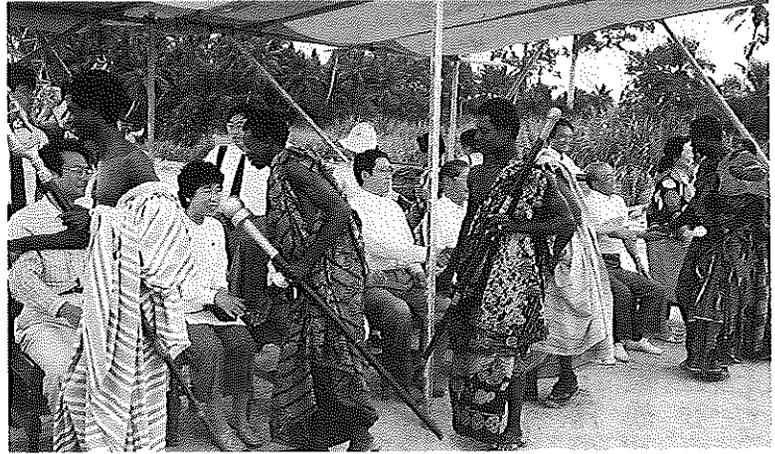
各国で、国際機関やZOOの家族計画プロジェクト、視覚教材の開発や家族計画指導者のトレーニング、避妊クリニックの状況などを精力的に視察した。ガーナでのJOICEPの家族計画と寄生虫予防・栄養改善のインテグレーション・プロジェクトやI P P Fの援助をうけた女性の自立を助ける魚くん製事業は、援助額は少なくとも地域の

人々が参加して盛り上げた成功例といえよう。金ピカの杖をたずさえ、伝統ある民族衣装に身を包んだ部落の酋長の異様な姿、音楽隊の奏でるタイコのリズム、女性達のお尻をつきだしたフリフリダンス、鈴なりの子供達のクリクリ目とすてきな笑顔……部落中の人々の温かい出迎えが印象に残った。日本の再生自転車や足踏ミシンがあんなに人々に喜ばれている！もっとPRして集めましょうか、とはやる私に、集めるのは簡単ですが送るのに大変お金がかかるんですよ、と実際のご苦勞を引き受けている近さん。

五四億の世界人口は約四〇年で倍になる、しかしアフリカは二〇年で倍になる、九〇年代に家族計画の実施率を二倍にしなければならぬ。そのために資金が必要。現在人口問題のために世界が使っているお金が四五億ドル。これも二倍必要だ。とIPPFのマラー事務局長は訴える。しかし一方において成人の三〇%くらいエイズのキャリアーがいるともいわれ、このまま放置すれば人口の増加にかなりの影響がある、との無気味な予測も或る。

一夫多妻の風習ののこっているアフリカで、避妊クリニクに来てするのは殆ど女性、三人目の赤ちゃんを連れていたお母さんに、本当はもう一人生みたいのとニッコリされて、いよいよ事の難しさを実感した。男性達よりしっかりせよ、と言いたいと思うものの、エイズのことなど考えると、先ずは女性が自分を守り、子供を守る手段を講ずることができるようになることが大切。単に避妊の技術だけでなく、育児、栄養、生活改善、家族計画の教育を含め多角的な条件整備が必要だと思った。

ケニヤではフォスター・チャイルド、ニカシオ君に合うことができた。ニカシオ君はシャイな一四歳。三年前には六人兄弟だったのに、お母さんのオッパイにしがみついている赤ちゃんは八人目になっていた。まだ若そうな両親をみながら、旅行の目的を言うのは差し控えることとした。



〈ガーナ〉ベボソ橋架け替え工事視察



〈ケニア〉人口・教育促進プロジェクト視察

ガーナの休憩所で出会った酋長さんと文通が始まって、日本に留学している息子さんともお会いした。若き革命家ローリングス暫定国防衛評議会長について話す口ぶりに、異国で学ぶエリートが彼に寄せる期待の大きさと誇らしさが感じられ、テーブルに腰掛けて時を忘れて熱弁をふるわれた議長の様が思い出された。

視察団は帰国後声明文をまとめ、鹿野団長を中心に来年度概算要求枠の拡大、一九九四年世界人口会議の日本開催のアピールをすすめている。

## 国際人口問題議員懇談会

### アフリカ人口・開発事情視察団

# 声 明 文

超党派国会議員によって組織された国際人口問題議員懇談会・アフリカ人口・開発事情視察団（団長・鹿野道彦同懇談会代表幹事他九名）は、去る七月十六日からジンバブエ、ケニヤ、ガーナ、の三カ国を訪問視察し、七月三十日に帰国した。

視察団の目的は、急激な人口増加がその国の社会・経済の発展と民政の安定にどのような影響を与えているかを見聞し、わが国の人口・家族計画分野における国際協力のあり方を探るとともに、アフリカ諸国との友好関係を一層深めることにあった。

視察団は各国の政府首脳や国会議員ならびに関連国際機関の代表等と会見し、人口・開発分野を中心に広く意見を交換した。また行く先々で都市のスラム街を含む人口密集地区や農村の実態、家族計画クリニック等を視察し、これら諸国における人口問題の深刻さ、重大性を再確認した。

また、家族プログラムの推進には、人的資源の開発とりわけ女性の開発や女性の地位向上の視点からアプローチが重要であるという点で一致した。さらに、エイズ問題が、今日のアフリカでは、深刻な社会問題であり、人口問題と深い関わりがあるとの認識をもった。

今回訪問した三カ国の平均人口増加率三・四％（約二十年間で人口が倍增）は、いずれも国の社会・経済開発を阻害する大きな要因になっており、人口・家族計画対策が、国家の最重点施策のひとつとして取り上げられていることを実感した。

こうした実情を踏まえて、国連人口基金（UNFPA）や国際家族計

画連盟(IPPF)等の国際機関をはじめ、日本の家族計画関連民間団体(NGO)が、真摯な努力を傾注している実態にも直接触れる機会を得たことは貴重な体験であった。

日本政府は、従来もこの分野における協力をおこなってきたが、問題の重要性及び我国の援助に対して寄せられている期待の大きさを考えると、まだ十分とは言いがたく、今後とも多国間及び二国間を通じての国際協力をより一層強化・発展させることが望ましいとの点で視察団の意見は一致した。

我々は、今回のアフリカ人口・開発事情視察の結果、以上のような所見に基づき、次の五項目につき、国会及び政府が、その実現に向かつて更なる努力をおこなうよう強く要望するものである。

一、一九八九年開催の「二十一世紀の人口に関する国際フォーラム」で採択された「アムステルダム宣言」、ならびに一九九一年版「世界人口白書」は、現在世界の人口問題解決のために使われている総経費四十五億ドルを、今世紀中に九十億ドルに増額するよう求めている。

日本政府はこの問題を真剣にとらえ、実現に向かつてリーダーシップをとるよう要請する。

二、アフリカ諸国の人口・家族計画活動を、更に促進、支援するために、アジアの国会議員とアフリカ諸国の国会議員との経験・意見交換の機会をつくることを提案する。

三、政府は、人口・家族計画の二国間技術協力を更に拡大するとともに、国連人口基金・国際家族計画連盟への拠出金の増額に努めるべきである。

四、日本が戦後短時日の間に人口問題を解決した経験にもとづく地域に根ざした家族計画・母子保健の国際協力を更に推進するため、関係民間団体(NGO)を積極的に活用するための道を講ずるべきである。

五、こうした人口・家族計画の分野における我国の貢献を広く世界に示すため、政府は一九九四年に予定されている世界人口会議(人口と開発に関する国際会議)を日本で開催することを積極的に検討し、その実現を図るべきである。

平成三年七月三十日

国際人口問題議員懇談会アフリカ人口・開発事情視察団

団 長 鹿野道彦

副団長 阿部昭吾

副団長 矢追秀彦

副団長 三治重信

桜井 新

高桑栄松

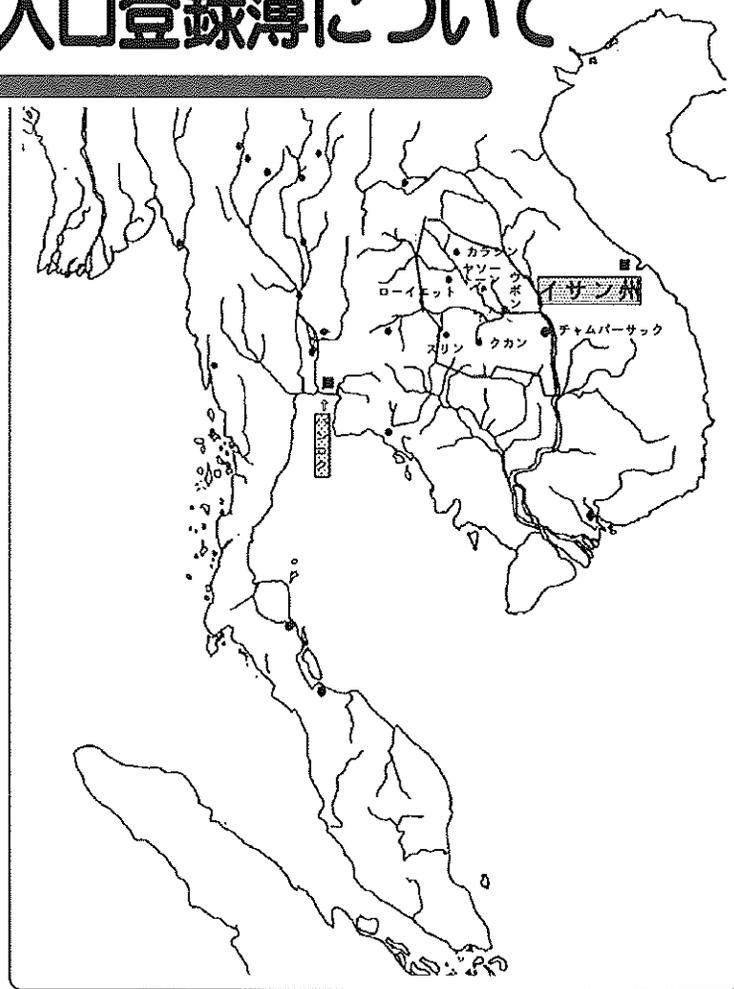
東 祥三

池田 治

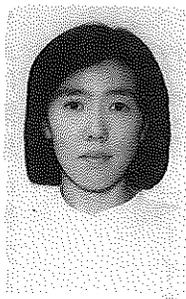
清水嘉与子

鹿熊安正

# 1902年の東北タイの人口登録簿について



(上記の地図はイサン州内の主な地名を示したもの)



小泉 順子

(東京大学教養学部助手)

## ◆はじめに

手元に一組の表がある。一九〇二年(ラタナコシン暦  
一二一年)にまとめられた東北タイ南部、かつてイサン  
州(モントン・イサン)と呼ばれた地域の人口登録簿で  
ある。

タイにおいて初めて全国規模のセンサスがとられたのは一九一一年  
とされるが、一九世紀においても、各地(ムアンと呼ばれた地方国)  
を治めていた支配者やバンコクから派遣された高等弁務官の手によ  
り、各地方国に所属する人口登録簿が作成されていた。土地に対して

人口が比較的希少であったタイにおいては、こうして支配・従属する人口を把握することが支配者にとって重要な意味を持っていた。しかし一九世紀末のチャクリ改革期に至るまでは、これらの初期の人口登録簿に記載された人数は、当該地方国の支配に所属する人口であって、必ずしも地方国の領域内に居住する人口とは限らなかつた。このような人的結合原理に基づいた統治が、一九世紀末、領域的支配原理に基づく中央集権的統治へと改革される。ここで紹介する資料は、その把握しようという意図で作成されたものと考えられる。

もちろん数字の信憑性に問題はあるだろうが、以下、資料にあるいくつかの数字を取り上げ簡単に紹介してみたい。

### ◆人口構成

当時イサン州は、ウボン、ローイエット、クカン、スリン、及びチャムパーサク地域（ボーリウエン）から構成されていた。この内チャムパーサク地域とクカン、スリン地域の一部は、その後仏植民地領となり、現在はカンボジア、ラオスに含まれるが、これらも含まれた二〇世紀初頭のイサン州総人口は九三三、一二五となっている。

（表一）

資料は当時の把握人口をいくつかのカテゴリに分類して数字を挙げている。その分類は、

原則として貢納義務を負っていた男子人口を、その義務規定・納付形態に従って義務免除者、金納・賦役納別貢納者、若年齢者、老齢者、不具者、比丘等などに分けて

表一 イサン州の人口

地域(ボーリウエン)	人	口
ウボン	272,565	
ローイエット	369,473	
クカン	180,913	
スリン	82,164	
チャムパーサク	28,010	
合 計	933,125	

注) 生存しているが逃亡した人口(mi) 合計 2,508を含む。

表4 低年齢者と高年齢者の割合 (%)

地 域	低年齢者 (chai ayu tam)	高年齢者 (chara)
ウ ボ ン	19.6	0.4
ロ ー イ エ ッ ト	22.0	0.3
ク カ ン	20.9	0.3
ス リ ン	22.2	0.2
チャムパーサク	20.1	0.5
イサン州全体	21.0	0.3

表3 比丘・沙彌の比率

地 域	%
ウ ボ ン	5.0
ロ ー イ エ ッ ト	5.2
ク カ ン	3.4
ス リ ン	1.6
チャムパーサク	3.1
イサン州全体	4.4

表2 女性人口の比率

地 域	%
ウ ボ ン	43.7
ロ ー イ エ ッ ト	43.4
ク カ ン	50.7
ス リ ン	46.8
チャムパーサク	43.2
イサン州全体	45.2

いる他、女性、中国人の項も記載している。

ちなみに女性の割合は、イサン州全体の平均で四五・二%であり、各地域をみてもクカンを除いては女性の割合は五〇%に達していない。(表2)

これが調査漏れ等の誤差による結果なのか、何等かの理由に依って生じた現実の偏りを反映しているものであるのかは不明である。

また、表3は比丘・沙彌の全人口に占める割合を示したものである。女性も含めた人口全体に対する割合は平均四%前後となっている。男子人口のみ考えれば、少なくとも男子一二、三人に一人は比丘か沙彌ということになる。

さらに、年齢別構成をある程度反映していると思われる男子低年齢者(一般に一八才未満と理解される)と高齢者(六〇才以上と理解される)の人口全体に占める割合を表4に試算してみた。対応する女子の人口の割合も同程度であったと仮定すれ

ば、一八才未満人口は全体の四〇―四五%となり、また六〇才以上の人口は〇・四―一%となることになる。

### ◆戸数(ランカー・ルアン)と村落(バーン、タンボン)

表5 一戸当り平均人数

地 域	人/戸
ウ ボ ン	4.7
ローイエット	4.2
ク カ ン	5.7
ス リ ン	5.0
チャムパーサク	5.6
イサン州全体	4.7

登録簿にある各地域の戸数を  
てがかりに、一戸当りの平均構  
成人員数を求めたのが表5であ  
る。この数字を見る限り、一戸  
当りの平均規模は四・七人で、  
やや小規模という印象を受け  
る。これを一つの下のアンプー

(郡)レヴェルに下りて数字を  
出してみると、最大の一〇・七  
人(クカン地域クカン郡)から  
二・七人(ローイエット地域パ  
ヤカプーム郡)まで、かなりの  
格差がある。

また一村当りの平均規模(戸  
数・人口)を表6に示してみ  
た。イサン州の平均値は一村あ  
たり五三・七戸、二五一・五人

表6 村落(タムボン、バーン)の平均規模

地 域	戸 数	人 口
ウ ボ ン	51.2	238.0
ローイエット	58.0	244.5
ク カ ン	71.0	406.5
ス リ ン	30.7	153.9
チャムパーサク	66.6	373.5
イサン州全体	53.7	251.5

となっている。当時の村落(バーン、タンボン)は今日の村(ムー・バーン)に比べ小規模だったという印象を受ける。ちなみに例えば、アジア人口・開発協会の調査地域にもなり、またこの資料で平均村落規模が最小であったスリン地域の数字を、一九八三年のスリン県の数字の比較してみると、後者は一村(ムー・バーン)当りの平均戸数で三倍強(九九・七)、平均人口では四倍強(六五五・二人)となっている。

## ◆家畜

表7 牛・水牛の保有規模（頭／戸）

地 域	牛	水 牛
ウ ボ ン	3.6	2.0
ローイエット	2.1	1.6
ク カ ン	1.3	1.3
ス リ ン	1.1	0.6
チャムパーサック	0.6	2.3
イサン州全体	2.3	1.6

この資料には農民の経済生活と関連が深い家畜の数（運搬・交通手段としての役畜）が記載されている。最後にこれを紹介したい。

役畜として象、馬、牛、水牛の数が記載されているが、この内、数が多いのは、やはり牛と水牛である。象はイサン州全体

で二一四頭しか登録されていない。一番多い地域はローイエット（八七）であり、象祭りで有名なスリンが八二頭でこれに続く。スリンは一戸当たり平均保有数では最高であるが、それでもその数は〇・〇〇五頭／戸に過ぎない。また馬の数はイサン州全体で九・六二〇頭であり、一戸当たりの平均保有数は〇・〇五頭に過ぎない。

これに対して牛、及び水牛は全体の平均でも各戸、各々二・三頭、一・六頭を保有していることになる。また分布には地域的な差がみられ、クカン、スリンの二地域は一戸当たりの平均保有数が少なく、ウボン、ローイエット地域に多くなっている。（表7）

特に多い例として、ウボン地域のパンナー郡では、一戸当たり平均牛七・三頭、水牛一・九頭を保有し、またケマラート郡でも牛四・八頭、水牛三・六頭、ウボン郡で五・一頭、水牛二・二頭を保有するという数字がでている。またローイエット地域においても、カンタラウイチャイ郡の牛四・六頭、水牛一・四頭、マハーサラカム郡の牛二・九頭、水牛二・二頭等が平均保有頭数の多い例として挙げられる。これらの例は売買を目的として飼育を想定することのできる保有規模である。

## ◆おわりに

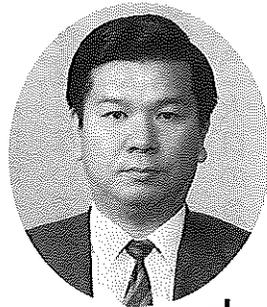
筆者は一九八七年から八九年にかけて二年間、バンコクの国立公文書館と国立図書館において、主として一九世紀の東北タイに関する資料の収集にあたった。ここに挙げた資料は、その過程で、マハーサーラカム県シーナカリンウィロート大学のティラチャイ教授がかつて収集した資料のコピーを、ヤソートン県のクッチュム・ウィタヤコン学校のユパーピン・パーラシー先生の御好意により閲覧させていただいたものである。

現代のタイの変化を考える際に、それを歴史文脈の中においてどうとらえるのかという点にもう少し関心を注ぐべきではないか、と感じることがあり、このような資料紹介がそうした試みの参考になれば幸いと考えた次第である。

### 〔資料〕

1. Ho samut haeng chat, Phanaek phasa boran (タイ国立図書館) / Phongsawadan muang Ubonratchathani phak thi 1 (ウボンラーチャタニー地方国年代記) / lek thi 001.3/43.mat thi 17 tu 12
2. Prawat mahathai suwan phumiphak changwat Surin (1983)

# バン格拉デシユの都宍とスラム



大塚 友美

(日本大学文理学部  
専任講師)

## 1. 都市化のイメージ

都市の急激な成長は、幾多の弊害をもたらす。そのためか、最近では、田園生活を目指す人々も、現われ始めています。とはいえ、人々を引きつける都会の不思議な魅力は、未だ衰えてはいない。多くの人々は、「都市化」という言葉から、近代化、工業化、経済成長、文化、先進国といった、明るい進歩的な事柄を連想するであろう。これは、一面では真実である。わが国も、高度成長期に工業部門（＝都市地域）の旺盛な労働需要が地方の労働者を引き寄せた結果、都市化が急速に進展した経験を持っている。



ジュート製品をつくるバン格拉デシユの女性

しかしながら、都市化という現象は、先進国の専売特許ではない。アジアの貧しい発展途上国でも、都市化は進展しているのである。ところが、こうした国々の都市化は、先進国とは対象的に、失業、貧困、スラムといった、暗く陰惨なイメージをもっている。しかも、これらの国々では、わが国では思いもよらない原因が、都市化の進展にかかわっていることが多い。そうした中において、人々は強かに生きている。この小文では、その典型例であるバン格拉デシユの実状を紹介し、その将来像を探ってみたい。

## 2. バン格拉デシユと人口問題

バン格拉デシユは、ベンガル湾に面した南アジアの農業小国であ

る。人々の生活水準は低く、一九八八年の一人当りのGDPは一七〇ドルにすぎない。国土面積は約一四万平方キロで、わが国の四割程度でしかない。しかも、国土の大部分は平坦な低地で、毎年のように洪水に見舞われている。その被害は、国民生活全般に及ぶ深刻なものである。こうした悪条件にもかかわらず、人口は一億人に達している。しかも、その大半は貧しい農村地域に住んでいるだけでなく、この大規模な人口は毎年二%以上の速さで増加しているのである。

今日、バングラデシュの貧困は人口の急増が原因である、と考えられている。つまり、人口の急増が経済成長の成果を食い潰してしまふ、というのである。しかし、貧困のなかで、大規模な人口が生存できたのは何故か、何が人口の増加を可能にしてきたのか、といった疑問が残る。この点について、ある研究者は次のように述べている。

「バングラデシュの貧困の要因として頻繁に引用される人口密度の高さは、実際には土地の肥沃さの証でもある。歴史的には、バングラデシュ・デルタの高人口密度は、ナイル川沿岸のそれと同様に、十分な農業供給によって可能だったのである。……都市化率の低さが、このことを明らかにしている。バングラデシュ人の九割は農村に住んでおり、そのほとんどは土地から生活の糧を得ているのである。」  
また、別の学者は次のように述べている。

「バングラデシュの文化は、生物学的な観点から定義するならば、高度な成功を収めている。資源の基盤を破壊することなく、これほど過重な人口が土地を頼りに生活していけるような社会は、たぶん他には存在しないであろう。」

すなわち、苛酷な自然条件に適応し、「黄金のベンガル」といわれる農業の豊かさ（人口扶養力の高さ）を十二分に活用してきた強かきこそ、人口の急増を支えてきた主要因なのである。このような条件が、ごく最近まで続いてきたのである。

### 3. 工業化なき都市化

しかしながら、近年、状況は大きく変わり始めている。バングラデシュの人口増加率は、一九〇一年から一九五一年まで一%以下と非常に緩慢で、人口規模も一九五一年の時点で四、四〇〇万人であった。ところが、一九五一年以降の増加率は二パーセント以上に跳ね上がり、一九八五年には一億に達した。このため、農業部門の大きな人口扶養力も、もはや限界に近づきつつある。

一九五一年以降に人口が急増した原因は、先進国からの進んだ医学・医薬品の導入によって死亡率が低したにもかかわらず、出生率が緩慢に低下しなかったために、人口の自然増加率が急激に上昇したことがある、と考えられている。出生率の低下が安易に進展しなかった理由としては、多産を歓迎する通念が社会の隅々にまで行き渡っていたこと、子供の労働力としての経済的な価値が高かったこと、といった要因を挙げることができよう。

さて、農業部門のこうした疲弊に、イスラム法が拍車をかける。イスラム法の下では、農地は男児間で均分相続される。他方、農村地域の人口増加率は、都市地域より高い。この二要因の相乗作用によって、農地は増加する男児の間で世代ごとに細分化され、ついには農業で生計を立てられない群小な農家が生み出される。その多くは、農地を売り払い、離農することになる。こうして生み出されるのが、貧しい農業労働者である。

彼らの生活は、悲惨である。数人の子供を抱えていながら、一日の賃金は約五〇タカ(およそ二五〇円)である。これは、一家が生活するには、ぎりぎりの収入であろう。また、転職をしようにも、農村地帯には有望な就職口もない。あるとしても、教育も十分でない彼らに対して、その門戸は閉ざされている。農業労働者世帯の数は、定義によって異なるのであるが、全農家世帯の五割を上回っていることは確かである。

#### 4. スラムの発生と成長

こうした状況の下で、農村から都市へ向かう人口移動が促進される。農村地域の貧しい人々は、高人口圧力、農地の喪失、低賃金、貧困といった誘惑（プル要因）に引かれて、また都市の雇用機会、高賃金といった誘惑（プル要因）に引かれて、農村から都市へと移動する。その結果が、都市化の進展である。全人口に占める都市人口の割合は、一九〇一年の二・四％、一九五一年の四・二％、そして一九八一年代の一五・二％へと加速度的に増大している。

以上の説明から分かるように、バン格拉デシユの都市化は農村の疲弊が原因であって、先進国のように工業部門の成長が原因ではない。すなわち、「工業化なき都市化」である。したがって、貧しい労働者が都市に流入しても、工業部門での雇用は望めない。その結果、失業者の数は、非常に多くなる。失業者と準失業者を合計すると、労働力人口のおよそ三〇％に達する。つまり、労働者の三人に一人は、手に職がないことになる。



ビルラッシュのダッカ

正業につけない労働者は、スラムに住居を求め、リキシャー（人力車の類い）の車夫、露天商、日雇い労働者といったインフォーマル・セクターに職を求めることになる。彼らの一日の収入は、せいぜい五〇タカである。バン格拉デシユのスラムは、こうした背景の下で、雨後の竹の子のように発生し、成長して行くのである。ダッカ市（首都）の地図を見ると、まるで虫食いの跡のように、市内の至る所にスラムが形成されているのが分る。

## 5. ビジネスとしてのスラムとスラムの生活

スラムは、一般に国公有地を不法に占拠したスコッター地域と、民有地や老朽家屋の賃貸スラムとに大別される。また、スコッター住民の生活水準は、賃貸スラムの住民より劣るのが普通である。こうしたスラムは、どの開発途上国にもある。しかし、バングラデシュのスラムの生活環境は、他のアジア国のスラムよりも劣っている。その一端を紹介しよう。

駅の敷地内にあるスコッター地域で見られる「家」は、一・五m程度の竹で三角形の枠を両端に作り、その間に二m程度の竹をわたした上に、ムシロをかぶせた粗末なものである。ダッカ大学の塀添いのスコッター地域では、塀に竹を数本たてかけ、その上にムシロをかぶせた「家」が続いている。川沿いの賃貸スラムには、乾期に干上がる沼の上に高床式の家がある。ここでは、排泄物などを沼に捨てる一方、その沼の水を生活用水に用いている。

スラムのこうした生活環境からは、とても想像できないであろうが、民有地の賃貸スラムは立派なビジネスなのである。一区画(約一〇m<sup>2</sup>)当たり月二〇〇タカの賃料で、四〇〇区画賃貸すると、月当たり八〇、〇〇〇タカ(およそ四〇万円)が地主の懐に入る。農業労働者の日当と比べれば、これがいかに高収入であるかが分かる。詳細は分からないが、税制面からしても、賃貸ビルを建てるより、スラム経営の方が高収入を得られるそうである。

他方、スラムの住民も、強かである。賃貸スラムの多くは、雨期や洪水時に浸水する土地に立地している。しかし、住民側からすれば、いかに住宅不足が深刻であっても、浸水する土地に高い料金は払えない。そこで、浸水する土地の賃貸料は安く、浸水しない土地の賃貸料は高く、浸水の深い区画は乾期のみを季節賃貸といった具合に、浸水の度合いによって賃貸料は違ってくる。地主と住民の間には、何らかの交渉があるのであろう。

強制立退の光景は壯観である。昨日まで何百とあった粗末な家が一扫され、スコッター地域はさら地になつてゐる。早朝に警察が来襲し、家を取り壊したのだそうである。辺りは騒然としており、若者が抗議集会を開いている。その傍らで、女子供や老人が、家を建てなおしているのが印象的であつた。粗末な家だけに、壊すのも作るのも簡単なのである。しぶとく生きるスラム住民と警察の「いたちごっこ」は、頻繁に起きているようである。

これらの事例から分かるように、スラムの存在は、貧困問題や都市問題の象徴であるだけでなく、貧しさのなかで真摯に生きる人々の生活力をも象徴しているのである。

## 6. 光あふれるバングラデシュの未来

進展しない経済開発、低い生活水準、拡大するスラム、多くの疾病、急増する人口、毎年のように訪れる洪水。バングラデシュには、こうした暗いイメージがつきまとう。これらのイメージを組み合わせるとき、バングラデシュの将来像は実に暗澹たるものになる。しかしながら、同国の将来は、それほど暗いものなのであるか。私には、そうは思えないのである。その根拠となる要因は、以下の四つの点である。

第一点は、バングラデシュの若さである。バングラデシュは一九七一年に誕生した若い国である。人間にすれば、二〇歳になるかならないかである。社会経済の発展段階が、成熟の域に達していないのも当然であろう。むしろ、今後の成長が、問題なのである。

第二点は、経済の潜在力である。この国は、それほど貧しいのだからか。独立の経緯からすると、そうは考えられない。一九七一年に独立するまで、バングラデシュはパキスタンの一部であつた。独立の引金となつたのは、西パキスタン中心の政策によって生じた東西間の経済格差、政治での圧迫に対する不満である。より端的にいえば、東パ

キスタン（現在のバングラデシュ）の稼ぎを、西パキスタンの開発に投入したことへの不満である。

ということは、バングラデシュの経済には、西パキスタンの開発を賄えるだけの大きな生産力があることになる。この推論をさらに進めると、現時点における同国の貧しさの原因は、この生産力を有効に稼働させ得ないからである、ということになる。言い換えるなら、バングラデシュの経済は、かなり大きな潜在力を持っていることになる。

では、潜在力を顕在化させるには、何が必要なのだろうか。これが、第三番目の点である。独立戦争の以前と以後を比較すると、バングラデシュが被った最大の打撃は、人材の流出であることが分かる。戦災による生産設備の消耗も、もちろん深刻である。しかし、復興の中核たるべき人材（官僚、学者、技術者、熟練労働者など）の西パキスタンへの引き揚げによる打撃は、戦災のそれに勝とも劣らないであろう。逆にいえば、人材さえそろえば、潜在的経済力を顕在化させられることになる。

第四点は、人々の勤勉さである。一般の人が抱くイメージとは逆に、バングラデシュ人は実によく働く。ダッカ市内では、夜更まで働いている人がかなり見受けられる。農村地域では、日の出から日没まで農作業が見られる。リキシヤーは、都市でも農村でも、早朝から夜更けまで働いている。また、先のスラムの事例のように、人々はしぶとく強かに生きている。こうした気質は、経済活動にとってプラスに作用する、と考えられる。

これらの点を考慮すると、バングラデシュの将来像は、薔薇色とはいえないまでも、かなり明るいものになる。これは、一般の将来像とは逆で、好意的すぎると思われるかもしれない。しかし、最悪の条件が揃っていても、発展への可能性を否定すべきではないと思う。いかに貧しい国でも、それがどれほど小さなものでも、発展への可能性は必ずあるはずである。バングラデシュを見ると、つくづくそう思う。



## 中国人口抑制へ非常事態宣言

—— 村には避妊者一覽表 ——

刻々、増え続ける人口を刻む「警鐘板」が北京の繁華街、崇文門交差点にできた。中国共産党創立七十周年を迎えた一日正午の人口を、この電光掲示板は「十一億五千二百八十七万三千八百七十六人」とはじき出した。急ピッチで膨れ上がる人口に中国は非常事態宣言。現在、一・四四％の自然増加率（出生率から死亡率を差し引いた数字）を九十年代は一・二五％以内に抑え込む作戦に乗り出した。人口の八割を占め、カギを握る農村をのぞいた。

（文 北京〓堀江 義人）

中国文明の発祥地江南省の人口は八二年、山東省を抜いて四川省に次ぐ第二位となった。全国平均を上回

る速度で増え続け、現在八千六百四十九万人。国民総生産全国六位なのに一人当たりでは二十位以下に落ち込む「貧乏省」。二〇〇〇年の目標を九千七百万人、自然増加率を全国目標より厳しい一・一七％に抑えることを決めた。

殷墟に近い鶴壁市の農業Aさん（三八）は二年前、第四子をつくり、借金して罰金八千元（一元約二十七円）を払った。一人当たり平均年収は四百元だから実に二十年分。長女、次女、長男と生まれながら避妊に失敗、「もう一人、男の子を」と出産を決意する。

計画出産担当幹部が入り代わり立ち代わり説得にやってきたが、ガンとして聞きいれない。しかし、生ま

れたのは女の子。Aさんは悔し涙をながしながら、避妊手術を受けさせられた。

計画出産モデル地区の同市西臣投村(百八十戸)では、結婚して一子以上をもうけた出産適齢期の女性(十五歳から四十九歳)がいる家庭を対象に、夫婦のどちらかすべてに避妊手術を施した。

村の計画出産集會室に、実名人りの避妊一覧表が張られている。パイプ結さくした男女百七人は、「安心対象」と書かれ、妊娠の不安が残る避妊リングの女性三十六人は「観察対象」として、二カ月に一度妊娠検査、三カ月に一度リング検査が義務づけられる。

「男の子をほしがる女の子だけの家庭をどう説得するかが悩みのタネ」と馬義章村長。女の子ばかり二人の母親六人にはあきらめさせて輸卵管結さくしたが、女の一人っ子を持つ母親十五人に、避妊リングで妊娠の可能性を残しているのは「農村の人情」だ。

江西省の計画出産は八〇年代前半厳しくし、後半手を緩めて人口増を招いた。鶴壁市の裁判所は今年初め、ニセの避妊手術証明書二十数通を発行、二万元以上を収賄した保健

院医師二人を懲役十二年と十一年の重罪にした。

北宋の都として当時、世界一の人口百万人を数えた開封は今も、人口と悪戦苦闘している。避妊手術した十八万人を調査したら、二万一千人がニセの手術か証明書だった。

農村の特例として、第一子が女の子で生後四年たった二十八歳以上の母親は、第二子を申請できる。これに様々な条件がついているのだが、農村部では事実上、「二人っ子政策」がまかり通っていた。

開封県大寺村(五百六十八戸)では既婚女性三百九十二人のうち一人っ子は三十八人、特に「もう生まない」と宣言した女性はわずか二十七人、三百二十人が複数の子持ちだった。

「生存と発展」と題した中国科学院の最新レポートは中国の人口が二〇〇〇年に十三億人を突破、二〇二〇年代には少なくとも十五億人、少し緩めると十七億人、半世紀後には二十億人に達する恐れあり、と警告する。

米国の雑誌が中国の人口クイズを考え出した。すべての中国人が四人一列になって、一・八呎の間隔をあけ、時速六キの速度で天安門を行進

したとする。十一億人が歩き終えるのに、いくらかかるか。

答えは十年間。が、厳密には正解とは言えない。その間に子供が生まれるからだ。赤ん坊を含め、全員が

行進を終えるのにさらに二十カ月間、また、その間にも子供は生まれ続ける。

(朝日新聞 91・7・3)

## 米で「人工中絶論争」沸騰

——最高裁判事に セクハラ問題で話題になった 保守派黒人指名——

【ニューヨーク9日田原護立】保

守派の黒人のクラレンス・トーマス氏が最高裁判事に氏名された米国で、女性運動、市民権運動、さらには教育界を巻き込んだ人工中絶（アブーション）論争がにわかに沸騰している。くすぶり続ける中絶の是非論は、目立った争点が見当たらない。来年の大統領選挙で特異な位置を占めることにもなりかねない勢いだ。

「人工中絶はおろか、避妊も認めない」というトーマス氏の場合（就任には議会の承認が必要）に真っ先にかみついたのが全米女性機構（NOW）。6日にニューヨークで開催した総会で、就任反対を決議し、集会では「議会に圧力をかけよう」と訴えた。

ことの起こりは六月。ブッシュ政権が家族計画を担当している連邦関

係の診療所に対し「中絶に関する相談」を中止するよう通告したこと。

NOWをはじめ、さまざまな団体が「中絶を口にすることさえ違法にされるのか」と猛反発。その直後、反中絶法を違憲としたリベラル派のマーシャル最高裁判事の突然の引退、トーマス氏指名と続き、中絶支持派を刺激したのだ。

人工中絶問題は、貧困問題とも表裏一体。このため、黒人社会だけでなく、急激に人工が増えているラテン・アメリカ系市民団体もトーマス氏阻止を宣言した。

一方、今月七日、マイアミで開催中の米最大の教員組合、全米教育協会（NEA）総会で、「中絶反対派」の会員教師がパンフレットやバッジを会場内に展示しようとして協会執行部と対立した。前日にはマンハッタンの人工中絶診療所前で反

対派が診療所を取り囲み警官隊と衝突、逮捕者が出ている。

母体の健康、胎児の人権、個人の尊厳、宗教・倫理、貧困、社会保健制度と人工中絶は多くの分野で論議が繰り広げられ、選挙の行方を左右するさまざまな団体、市民グループが政治活動を展開している。

湾岸戦争勝利で一時は支持示率八〇%を超えたブッシュ大統領（共和党）と比肩しうる候補者が見当たらない民主党が、中絶問題での「リベラル派」と呼応して、巻き返しを狙うことは必至とみられる。同時期に行われる上、下院議員選挙でも争点の一つになる。その前哨戦は夏休み後に予定される米議会でのトーマス氏の承認問題だ。

（毎日新聞 91・7・10）

## 米の人口政府もわからず

——国勢調査で漏れ500万人——

【ワシントン二十二日＝秦野るり子】米国の人口は本当のところ何人なのか九〇年国勢調査で、史上最高の五百万人もの調査漏れがみつかり、米国で激しい議論を呼んでいる。人口は、選挙区の定数は正、連邦政府から州政府への補助金を決め

る大切な数字だけに、人口を低く見積もられた州では訴訟をも考慮している。

米国では国勢調査を十年ごとに行う。九〇年調査の結果は昨年末、二億四千八百七十七万人（海外駐在者を含むと二億四千九百六十三万人）と発表された。だが、その後、サンプル調査を分析した結果、大量の調査漏れがあり、実際は二億五千三百九十万人である可能性が出てきた。モスバカー商務長官は、調査漏れがあることは認めたものの、米人口は当初発表通りとの決定を発表した。

米国は、国勢調査の結果に基づき、各州の連邦下院議員の定数は正、選挙区の変更を行う。訂正版に従えば、カリフォルニア、アリゾナなどは議席を更に増やし、ウィスコンシン、ペンシルベニアは議席を減らす。また、地方財政はどこも苦しいから、連邦政府からの補助金の変更も大問題だ。たとえば首都ワシントン特別区は、三万人多い訂正版が採用されていれば、一億二千八百万人も多く補助金を得られたはずだという。

だが、調査漏れは、一部の住民が調査に協力しなかったのも原因。当局を信じない、言葉がわからない、

といった米国特有の社会事情も背景にある。

公聴会で厳しい質問攻めにあったモスバカー長官は、「人口は二億四千八百万と二億五千三百万の間の

どこか」と、政府が正確な数字をつかみようのないことを告白している。

(読売新聞 91・7・23)

## 外国人研修生受け入れ、年間10万人目標に

——国際研修機構・9月に設立へ——

企業の外国人研修生受け入れを支援するための財団法人・国際研修協力機構の骨格が固まった。同財団は中小企業を中心に年会費一口十五万円で賛助会員数百社を募り、中国などアジア諸国をはじめとする研修生をあっせんするほか、研修ノウハウの提供などの業務を手がける。八月二十日に発起人会を開き、九月下旬に設立、十月一日から業務を開始する。研修生の就労容認を含めた新しい研修制度を来年度にも導入する方向で検討し、年間十万人程度の受け入れを目指す。

同財団は、法務、労働、通産、外務四省が共同で所管する。主な業務は、①外国人研修生のあっせん②入国・在留手続きの助言、援助③研修ガイドライン、指導マニュアルの提供④日本語講座など座学研修を実施する公共職業訓練施設紹介などで、

研修生受け入れを組織的にバックアップする。

財団が提供するサービスは原則として有料で、中小企業を中心に賛助会員を数百社募り、賛助会員には財団のサービスが低料金で受けられるようにする。賛助会費は年間一口十五万円とし、資本金一億円以上の企業は賛助会費を二口以上払う。

会長には経団連副会長でソニー会長の盛田昭夫氏(七〇)が内定している。トヨタ自動車社長の豊田章一郎氏や内外政策研究会会長の大来左武郎氏らが代表発起人となり、八月二十日に発起人会を開き、九月下旬に基本財産一億円程度で設立する。

業務開始後は寄附金が免税扱いになる特定公益増進法人の認可を得て、十二月をメドに合計十億円の基本財産を集める。このほか財団運営のための政府の補助金が、四省合わ

せて毎年三億円以上になる見込み。

日経連は財団のサービスを利用することによって、研修生を一社平均十七人受け入れるとすると、年間で一社当たり六百六十五万円の研修経費の削減になると見込んでいる。

(日本経済新聞 91・7・24)

## 世界人口会議を日本で

——議員懇談会が首相に進言——

先月十六日から二週間にわたってジンバブエ、ケニア、ガーナの三カ国を訪問した国際人口問題議員懇談会のアフリカ人口・開発事情視察団

(超党派議員十人で構成)の鹿野道

彦団長(元農相)らは一日、首相官邸に海部首相を訪ね、視察結果をまとめた政府・国会に対する要望書を手渡すとともに帰国報告を行った。席上、鹿野氏らはアフリカ各国首脳との会談やスラム街などの視察を通して「急増を続けている人口は各国の経済、社会、人間開発を進めらうえで深刻な負担となっており、日本への期待が大きい」と報告。日本が世界の人口・家族計画の分野で積極的役割を果たすよう要請、特に、十年ごとに行われている世界人口会議の次回会議(一九九四年)を日本で開催するよう強く進言した。

(毎日新聞 91・8・2)

## 世帯人数減少続き、過去最低の二・九五入

——三月現在の住民基本台帳で総人口一億三三二五万人に——

自治省は十四日、住民基本台帳に

よる今年三月三十一日現在の人口、

世帯数をまとめた。総人口は一億二

千三百十五万六千六百七十八人で、

昨年同期に比べて四十一万七千七百二

十六人(〇・三四%)増えた。しか

し増加数、率とも過去最低だった昨

年とほぼ同じで、十年前の半分しか

なく、総人口は頭打ちの状態だ。一

世帯あたりの人数は二・九五人で、

昨年(二・九八人)に続いて三人台

を割り込み、最低記録を更新した。

〈落ち込む自然増〉 男性は六千

五十五万八千四百人、女性は六千二

百五十九万八千二百七十八人。女性

が約二百四十万人多い。人口増加数

は、七五年の百三十七万人台をピー

クに減少傾向が続く。帰化などによ

る増加は別にして、出生者数から死

亡者数を引いた「自然増」が、今年

は四十万一千人台にとどまり、調査史上で最低。高知県は二年連続「自然減」を記録した。女性一人あたりの平均出産数が一・五三人に下落している現状を映しているようだ。

〈十都道府県で五割〉 人口が多いのは東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順。上位十都道府県で、全人口の五三・七%を占める。増減を見ると、昨年はマイナスだった北海道、新潟、富山、鳥取が増加に転じ、昨年より四つ多い三十道県で人口が増えた。増加数、率とも四年連続で埼玉がトップ。神奈川、滋賀などが続く。一方、減少数は、大阪府が最多で、青森、東京、山口、長崎などが多い。東京は四年連続して減った。

は世田谷など十九区で、計約四万人の減少。都心部の人口流出は相変わらず激しい。一方で東京、大阪、名古屋の3大都市の周辺県で人口増加が続き、埼玉、千葉、神奈川、滋賀の四県が増加率1%台に乗っている。しかし、転入・転出の差を中心とした「社会増」では、埼玉、千葉、滋賀が前年を下回り、人口集中は減速気味だ。その中で、茨城、栃木はなお前年を上回り、地価高騰の影響で東京圏がさらに広がっていることを裏付けた。

〈市区の人口増減〉 市と特別区の人口増加率は、三田市（兵庫）が一三・八一%で一位。名張市（三重）、東金市（千葉）、筑紫野市（福岡）、竜ヶ崎市（茨城）が続く。逆に減少率では、石炭産業の縮小が続

〈広がる東京圏〉 東京二十三区

住民基本台帳による人口と世帯数  
(3月31日現在、▲は減少)

	人口	対前年増減数	増加率(%)	世帯数	一世帯の人数
北海道	5,843,699	1,128	0.02	2,126,689	2.65
青森	1,515,508	▲7,467	▲0.49	486,251	3.12
岩手	1,428,904	▲688	▲0.05	432,707	3.30
宮城	2,240,389	15,588	0.70	701,333	3.19
秋田	1,236,840	▲2,991	▲0.24	369,141	3.35
山形	1,258,410	▲792	▲0.06	344,506	3.65
福島	2,111,049	5,423	0.26	614,669	3.43
茨城	2,866,491	25,021	0.88	849,374	3.37
栃木	1,940,115	13,174	0.68	578,984	3.35
群馬	1,969,466	9,339	0.48	600,667	3.28
埼玉	6,380,147	85,187	1.35	2,071,228	3.08
千葉	5,550,380	62,257	1.13	1,851,388	3.00
東京	11,631,801	▲7,392	▲0.06	4,871,891	2.39
神奈川	7,931,520	84,055	1.07	2,903,981	2.73
新潟	2,478,917	124	0.01	704,907	3.51
富山	1,124,430	119	0.01	316,676	3.55
石川	1,159,640	2,338	0.20	355,240	3.26
福井	820,890	930	0.11	230,646	3.56
山梨	857,834	5,348	0.63	267,940	3.20
長野	2,160,936	5,011	0.23	658,283	3.28
岐阜	2,071,985	9,416	0.46	599,489	3.46
愛知	3,679,660	13,304	0.36	1,130,561	3.25
三重	6,810,108	33,409	0.51	2,158,848	3.06
滋賀	1,804,845	10,652	0.59	562,953	3.21
京都	1,225,916	14,251	1.18	355,206	3.45
大阪	2,539,004	▲4,153	▲0.16	904,189	2.81
兵庫	8,348,084	▲9,428	▲0.11	3,113,635	2.75
奈良	5,373,537	27,637	0.52	1,829,684	2.94
和歌山	1,381,931	11,419	0.83	431,434	3.20
鳥取	1,090,676	933	0.09	356,698	3.04
徳島	618,823	335	0.05	188,931	3.28
高松	782,140	▲3,023	▲0.39	242,543	3.22
香川	1,934,150	2,449	0.13	632,672	3.06
愛媛	2,845,130	7,451	0.26	1,009,730	2.82
高知	1,565,977	▲5,868	▲0.37	553,865	2.83
福岡	839,713	▲1,302	▲0.15	268,972	3.12
佐賀	1,029,395	602	0.06	336,694	3.06
大分	1,532,006	▲467	▲0.03	533,495	2.87
熊本	834,554	▲3,430	▲0.41	307,745	2.71
鹿児島	4,777,458	19,272	0.41	1,665,959	2.87
沖縄	881,525	▲941	▲0.11	257,380	3.42
計	1,567,363	▲5,742	▲0.37	529,048	2.96
	1,849,786	1,584	0.09	596,550	3.10
	1,243,834	▲2,298	▲0.18	420,504	2.96
	1,181,324	▲893	▲0.08	407,785	2.90
	1,799,901	▲4,948	▲0.27	679,073	2.65
	1,241,387	5,791	0.47	385,501	3.22
計	123,156,678	411,726	0.34	41,797,445	2.95

く夕張、三笠市など北海道の六市と、港区はじめ東京都の四区で十位までを占めた。

〈世帯数〉 総世帯数は四千百七十九万七千四百四十五。人口を世帯数で割った一世帯あたりの人数が多

いのは山形（三・六五人）、福井、富山、新潟、岐阜の順。少ないのは東京（二・三九人）、鹿児島、北海道、高知、神奈川など。

（朝日新聞 91・8・15）

## 女性の寿命また延びる！！

女性八一・八一才、男性七五・八六才（その差五・九五才）

日本人の平均寿命は、男性が七五・八六歳、女性が八一・八一歳と世界最高を維持していることが、厚生省が十八日付で発表した一九九〇年の「簡易生命表」で明らかになった。前年に比べ男性は〇・〇五歳下回ったが、女性は〇・〇四歳延びて史上最高を更新した。男女の寿命差も、五・九五歳と過去最大になった。

今回の簡易生命表は、昨年一年間の死亡状況をもとに年齢別にあと何

年生存するかを示す「余命」を計算した。

男性は、すべての年齢層で前年より〇・一歳から〇・二歳短くなったが、女性は六十歳以上の高齢者グループの余命が短くなったものの、それ以下の年齢層で延びを示した。

厚生省によると、高齢者層の余命を縮めたのは、昨年初めに流行したインフルエンザの影響という。男性では、肺炎や気管支炎、心臓病などで死亡する割合が前年より多く、余命を短縮する結果となった。逆に女性の場合、脳いっ血などの脳血管障害で死亡する割合が少なく、余命を延ばす方向に影響した。

この結果、九〇年に生まれた零歳児のうち、八十歳まで生きる人は男性の四六・七％、女性の六七・七％に上ると推定される。特に女性は、

年齢	男性		女性	
	余命	前年比 伸び	余命	前年比 伸び
0歳	75.86	-0.05	81.81	0.04
5歳	71.40	-0.02	77.27	0.03
10歳	66.47	-0.03	72.32	0.02
15歳	61.53	-0.02	67.36	0.02
20歳	56.71	-0.03	62.44	0.03
25歳	51.92	-0.04	57.53	0.02
30歳	47.10	-0.05	52.63	0.02
35歳	42.29	-0.04	47.75	0.03
40歳	37.52	-0.04	42.90	0.01
45歳	32.85	-0.06	38.12	0.01
50歳	28.33	-0.05	33.41	0.01
55歳	23.99	-0.08	28.80	0.00
60歳	19.95	-0.09	24.29	-0.02
65歳	16.16	-0.06	19.92	-0.03
70歳	12.60	-0.06	15.76	-0.06
75歳	9.44	-0.08	11.95	-0.05
80歳	6.82	-0.09	8.60	-0.07
85歳	4.82	-0.10	5.90	-0.12
90歳	3.34	-0.10	3.85	-0.17

1990年の5歳ごとの平均余命(単位は年)

半数が八四・七三歳まで生きることが予想され、女性は「人生八十五年時代」に近づいている。男女の寿命差は、平均寿命が五十歳代だった終戦直後には三歳余りだったが、一九六三年に五歳の壁を突破。六歳まで目前になった。

厚生省が各国に問い合わせた最新の資料によると、日本に続く長寿国

は、男性がスウェーデン（七四・七九歳）、女性がスイス（八〇・七〇歳）。男女ともに日本は一歳以上も高い平均寿命を示している。

今回の生命表では、ある特定の病気がなくなっただけで平均寿命が延びるかについても計算した。もっとも影響が大きい「がん」

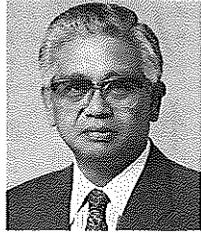
がなくなったとすると、男性は三・五三歳、女性は二・五二歳長生きする計算。三大死因とされるがん、心臓病、脳血管疾患がなくなったとすると、男性は九・三八歳、女性は八・八一歳も長寿となることが示され、今後の課題になっていることを裏付けた。

#### ● 平均寿命

その年に生まれた零歳児の平均余命。年齢別の余命を表した「簡易生命表」は、人口動態統計に基づいて作成される。その社会での人の死亡状況を反映し、保健医療の指標となる。

（朝日新聞 91・8・19）

財団法人アジア人口開発協会（前田福三郎理事長代行）は、九月三日開いた理事会で桜井新氏（衆議院議員・自民党）を新たに理事に選出した。



### APDA理事に

### 桜井 新氏選出

桜井代議士は、去る四月十七日死去した佐藤隆・前理事長の盟友であり、超党派の国会議員で組織する「国際人口問題議員懇談会」の幹事として活躍中。人口・開発問題にかける同代議士の情熱と、抜群の行動力に関係方面から大きな期待が寄せられている。

派の国会議員で組織する「国際人口問題議員懇談会」の幹事として活躍中。人口・開発問題にかける同代議士の情熱と、抜群の行動力に関係方面から大きな期待が寄せられている。

- 7月21日┆  
 平成3年度「東南アジア諸国等入口・開発基礎調査」調査団をフィリピン国に派遣。(団長・鷺尾宏明、大塚友美、楠本修)。
- 8月3日┆  
 平成3年度「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」予備調査団をスリランカ国に派遣(遠藤正昭)。
- 8月11日┆  
 平成3年度「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」予備調査団をスリランカ国に派遣(遠藤正昭)。
- 9月3日┆  
 本協会理事会開催。於 赤坂プリンスホテル
- 9月15日┆  
 平成3年度「アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査」調査団をスリランカ国に派遣。(団長・原洋之介、遠藤正昭、楠本修)。
- 28日┆

# A P D A 賛助会員 — 入会のお願い —

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九一年の世界人口は五十四億人、そのうちアジアの人口は約六〇%を占める三十二億人にのぼります。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口の増加を続ける地域と、日本などのように、これ以上子供が欲しくないという夫婦がふえている地球、このことがもたらす高冷化現象に伴う労働力不足や福祉費の増大など、さまざまな重大な社会・経済問題も発生しています。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。APDA（アプダ）は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐり協調するため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 《会員の特典》

- 会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- 季刊誌「アジア人口と開発」や研究書等が送られます。
- 人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 1口 50,000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒100 東京都千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号室

財団法人 アジア人口・開発協会

(APDA)

TEL 03-3581-7770

FAX 03-3581-7796

## 財団法人アジア人口・開発協会役員名簿

顧問・理事…田中 龍夫 勸国際学友会会長

理事長代行…前田福三郎 日本電波塔株式会社代表取締役社

長

理事…内村 良英 (社)大日本水産会会長

翁 久次郎 勸厚生年金事業振興団理事長

鹿野 道彦 衆議院議員

川野 重任 東京大学名誉教授

黒田 俊夫 日本大学人口研究所名誉所長

小林 和正 日本大学人口研究所顧問

近 泰男 家族計画国際協力財団事務局長

斎藤 伸雄 和光証券株式会社取締役相談役

桜井 新 衆議院議員

須之部量三 杏林大学教授

武田修三郎 東海大学工学部教授

西野 世界 国際協力事業団理事

花村仁八郎 (社)経済団体連合会相談役

広瀬 次雄 (社)全国ローヤルゼリー公正取引協

議会展長

房野 夏明 (社)経済団体連合会常務理事

本多 健一 京都大学工学部教授

森 一久 (社)日本原子力産業会議専務理事

依田 直 電力中央研究所理事長

監 事…斎田慶四郎 (社)エイジング総合研究センター監

事

平成三年九月三十日 (敬称略・五十音順)

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作调查研究报告书  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
—インド国—  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
—タイ国—  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
—Thailand—

3. 日本の人口転換と農村開発

Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)

4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas —Data— All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)

关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对吉林省两个村进行全戸面談调查的结果 —  
—统计编— (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口

— その軌跡 — (日本語版)

Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)

日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)

Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Japang (インドネシア語版)

(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

## 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——タイ国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——Thailand—— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——インド国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——India——
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey(II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報  
告書 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)

5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
——データ編——  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok ——Data——  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本的城市化与人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan penduduk Di Jepang  
(インドネシア語版)

## 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——インドネシア国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——Indonesia—— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——インドネシア国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Indonesia——（英語版）
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
—— 人的能力開発の課題に即して ——
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan（英語版）
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development（英語版）
6. スライド 日本の産業開発と人口  
——その原動力・電気——（日本語版）  
Industrial Development and Population in Japan  
——The Prime Mover-Electricity——（英語版）  
日本の产业发展与人口  
——其原动力-曳气——（中国語版）  
Pembangunan Industri dan pendudukandi Jepang  
——Penggerak Utama-Tenga Listrik——  
（インドネシア語版）

7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

## 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
——China——（英語版）
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——China——（英語版）
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——フィリピン国——
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
（英語版）

5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Development in Japan (英語版)  
日本の人口移動と経済発展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——ネパール国——  
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development in Asian Countries  
—— Nepal —— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——中華人民共和国——

Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries  
——China—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——タイ国——
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発——統計集——  
Demographic Transition and Development in Asian Countries ——Overview and Statistical Tables——  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan  
——Asian Experience—— (英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ペルー共和国人口家族計画基礎調査

## 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——バングラデシュ国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Bangladesh——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——ネパール国——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Nepal—— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——マレーシア国——
4. 日本の人口構造変動と開発  
——高齢化のアジア的視点——  
Structural Change in Population and Development  
—— Japan's Experience in Aging —— (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
——生きがいのある老後を目指して—— (日本語版)

Aging in Japan ——Challenges and Prospects——  
(英語版)

迈入高齢化社会的日本正面临挑战  
——追求具生命意义的老年生涯—— (中国語版)  
Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 ——5カ国の比較——  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
——Comparative Studies on Five Asian Countries——  
(英語版)

## 平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
——フィリピン国——  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development ——Philippine——  
(英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
——バングラデシュ——  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
——Bangladesh—— (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
——インドネシア国——

4. 日本の人口・開発・環境 ——アジアの経験——  
Population, Development and Environment in  
Japan ——Asian Experience—— (英語版)

5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in  
Japan (英語版)  
日本の環境・人口・開発 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジアの人口都市化 ——統計集——  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

平成3年9月30日発行(季刊)

「アジア 人口と開発」 №.38

発行者 前田 福三郎

発行所 財団法人 アジア人口・開発協会

〒100 千代田区永田町2-10-2

永田町TBRビル710号

TEL 03(3581)7770(代表)

FAX 03(3581)7796